

[7] アルメニア

主要経済指標等 (2012年)

●人口	297万人
●GN I 総額	105.87億ドル
●GN I 一人あたり	3,770ドル
●経済成長率	7.2%
●失業率	18.5%
●対外債務残高	76.08億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	2.73億ドル
●DAC分類	低所得国
●世界銀行分類	iii/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対アルメニア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	2.23	1.10(1.07)
2010 年度	—	0.36	2.68(2.63)
2011 年度	—	0.09	2.22(2.11)
2012 年度	—	0.26	1.50(1.31)
2013 年度	—	0.33	1.61
累 計	318.08	66.84	31.89(30.84)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	17.5%(1996)	2.5%(2010)
●目標 2: 初等教育における純就学率	86.9%(2002)	96.2%(2007)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	1.05人(1991)	1.02人(2010)
●目標 4: 5 歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	49.4人(1990)	16.4人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児 10万人あたり)	46人(1990)	30人(2010)
●目標 6: 15~49 歳の HIV 感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.02人(2001)	0.02人(2012)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	90.7%(1992)	99.2%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

アルメニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

アルメニアに対する我が国の経済協力は、当時ソ連の構成国であったアルメニアに対し、1988 年のスピタク地震に際しての国際緊急援助隊の派遣 (3 回) や、がれき除去のための建設機械の供与を含む緊急復興支援を行ったことに始まる。1991 年のアルメニア独立直後には研修員受入れを開始し、1994 年から本格的にODAによる援助を開始して以来、地域開発や防災分野における人材育成等を通じ、アルメニアの開発に寄与してきた。2005 年には、技術協力協定が締結された。

2. 意義

我が国とアルメニアは、自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済といった基本的価値や制度を共有するパートナーとして、国際場裡において協力関係にある。我が国によるODAを通じた支援は、同国との協力関係を一層強固なものとするとともに、国際社会における我が国の外交力強化や、中央アジア諸国・カスピ海地域と欧州を繋ぐエネルギー・物流の回廊として戦略的重要性を増しているコーカサス地域全体の安定にも繋がる。

3. 基本方針

アルメニアの均衡のとれた持続的な経済成長の達成への支援を基本方針とする。

4. 重点分野

- (1) 経済発展のための制度・インフラの整備と地域開発: GDPの約 6 割が首都エレバンに集中するアルメニアにおいて、地方経済の活性化のため、経済活動や市民生活の基盤となる電力・交通網等の基礎インフラの整備を支援し、雇用機会の創出に繋がる協力を行う。また、中小企業振興のための人材育成についても支援に努める。
- (2) 防災対策の強化: アルメニアはアルプス・ヒマラヤ造山帯に位置し、国土の大部分が山岳地帯で活断層も多く、地震多発国である。防災に関する我が国の経験や技術を活かしつつ、同国の防災能力の強化のため人材育成等の支援を行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	0.09 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.09)	
2012 年度	な し	0.26 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.16)	・地方産品と地方ブランドの開発プロジェクト [13.03～16.02]
2013 年度	な し	0.33 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.33)	
2013 年度 までの累計	318.08 億円	66.84 億円	31.89 億円(30.84 億円) 研修員受入 588 人 専門家派遣 79 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

アルメニア

表－3 我が国の対アルメニア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	95.76	1.30	1.64	98.70
2010 年	64.65	11.88	0.92	77.45
2011 年	3.71	2.71	1.06	7.48
2012 年	-2.34	0.12	2.54	0.31
2013 年	-1.24	0.44	2.13	1.33
累 計	301.82	60.48	29.71	392.02

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、アルメニア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表－4 諸外国の対アルメニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 95.51	日本 57.70	ドイツ 27.99	英国 6.60	フランス 5.65	57.70	211.98
2009 年	日本 101.47	米国 80.18	ドイツ 32.09	フランス 5.79	ノルウェー 3.12	101.47	241.65
2010 年	米国 93.28	日本 80.39	ドイツ 18.18	フランス 4.59	ノルウェー 3.57	80.39	213.44
2011 年	米国 111.43	ドイツ 42.88	日本 10.71	フランス 5.73	デンマーク 4.20	10.71	192.12
2012 年	ドイツ 48.44	米国 39.28	フランス 8.24	スイス 3.85	日本 3.53	3.53	117.13

出典) OECD/DAC

表－5 国際機関の対アルメニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IDA 79.98	EU Institutions 16.34	ADB Sp. Fund 8.40	IMF-CTF 7.32	IFAD 4.25	13.94	130.23
2009 年	IDA 142.23	ADB Sp. Fund 120.01	EU Institutions 38.79	OFID 10.04	GFATM 5.89	9.56	326.52
2010 年	IMF-CTF 57.06	IDA 35.57	EU Institutions 33.35	ADB Sp. Fund 22.26	GFATM 4.24	19.00	171.48
2011 年	EU Institutions 99.79	IMF-CTF 59.05	IDA 49.23	ADB Sp. Fund 19.53	GFATM 5.98	16.75	250.33
2012 年	IDA 64.92	IMF-CTF 49.01	EU Institutions 43.46	ADB Sp. Fund 20.76	GFATM 6.69	14.11	198.95

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2009 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地震リスク評価・防災計画策定プロジェクト	10. 8～12.10

出典) JICA

表－7 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
チャンバラク地域母子ケアサービス改善計画
ルサラット村学校整備計画
エレバン障害児用矯正器具製作施設機材整備計画
エレバン第 127 中学校改修計画

主なプロジェクト所在図

中央アジア・コーカサス地域

